

IV-240 港湾機能変遷の土木計画学的研究

運輸省 正員 久米英輝  
北海道大学 正員 佐藤馨一  
北海道大学 正員 五十嵐日出夫

1. はじめに

近年、小樽、室蘭のような港湾都市の停滞が著しい。このような時期に都市における港湾の位置付けを試みることは大きな意義があると言わねばならない。なぜならば、港湾の活動が都市の死活問題となっているからである。

港湾の機能は、水上交通と陸上交通の間にあって物や人を安全に交通させる、工業などの産業立地を促進させる、港湾都市の形成と繁栄が助長されることなどである。しかし、実際の港湾計画においては、港湾施設を中心とした計画が成されているのが実状であり、都市にまで視野を広げられることが少ない。

本研究の目的は、道央圏内にある3つの港湾の変遷例から、都市と港湾の関係がどの様に変化してきたのか解明すること。さらに、港湾の持つ機能を整理しなおし、各港の持るべき機能、再生の方法について、現有する機能を生かす方向から検討することである。

2. 道央圏港湾の変遷

道央圏の各港の都市計画法に定められた臨港区域及びその周辺において、各港の持っていた機能の変化、各都市における市街地の広がり方から考えて、都市と港湾との関係を、次の六つにまとめることができる。

- (1) 戦前は港湾の機能に随伴して都市の集積が起こった。
- (2) 戦前の工場進出は都市の拡大に影響を及ぼした。
- (3) 戦前には、港湾周辺の地区に商業機能や管理機能が存在した。
- (4) 戦後、臨海工業の集積や、取扱貨物量の増大にともない、港湾の機能は物流機能と生産機能に特化し、一方では商業機能と管理機能が弱まった。そしてまた、生活機能とも隔絶することとなつた。
- (5) 戦後出来た人工港では、その母都市は発展した。しかし都市の性格や港湾施設の配置から、旧来の港湾都市に較べて港湾と関連が薄いままで急速に発展を遂げることとなつた。
- (6) 旧来の港湾都市の管理機能や商業機能が、隣接する大都市に奪われて、港湾都市自体が衰退に向かっているものもある。

3. 都市港湾の定義と港湾地域の変化

これまでの都市港湾の定義は、定かでない。しかし、各港の変遷例から見れば、港湾地区に商業機能や管理機能あるいは生活機能があつて都市性を示した時期、あるいはこれらに欠けて都市性を示さない時期とがあった。

ところで本来の都市港湾の定義は、港湾地区が都市性を示しているか否かによる。都市の機能はこれまでも議論されてきた通り様々なものがあるが、特に生活機能、管理機能、商業機能が都市を代表する機能と考えられる。図1は港湾の都市的性格への接近度より都市港湾を定義したものである。これによると、港湾のレベルが上がるほど、都市港湾としての成熟度を示している。すなわちレベルの高い港湾は、低い港湾の機能も果たしていることになる。また、どのレベルの港湾においても、港湾施設に立脚している。この見方からすれば従来の港湾の定義は、レベル1あるいはレベル2のものということになる。

さて、近年の港湾の大部分はレベル2の「港湾」にしか過ぎない。すなわち、都市性を示す機能が希薄であり、都市と港湾とが乖離している。この様子を図2、図3に示す。

もともと港湾は人と物の集まる場であり、都市と起源を同一にする。従って港の周辺には生活機能があり、

そこに商業の場が形成されていた。しかし、情報化による商流と物流の分離、交通の大量化・高速化、さらに生産と流通の合理化によって曖昧な都市機能は締め出された。その結果として、港湾はレベル2に留まることとなったのである。また、戦後にできた人工港でも当初より生産と物流機能への特化を前提として整備された。当初から都市機能は顧みられなかったのである。その結果として、この人工港もレベル2に留まることとなった。

#### 4. 港湾再生整備の方針

近年の港湾が持つ生産・物流機能は、地域に対して大きな役割を担っており、地域に欠かすことのできないものである。従って、現在の生産・物流機能を失う様な整備は好ましくない。そして、将来における貨物量の増大への対応や、数少ない生産適地を潰すような整備も避けなければならない。しかし、この生産・物流機能のみを考えた港湾整備は、既に十分になされたといつてもよい。もしこのままに生産と物流機能のみの強化を目指して港湾が整備されるならば、その結果としていくつかの港湾の整理を進めねばならなくなる。

従って、現在衰退に向かっている港湾は勿論のこと、活躍している港湾においても、既にある都市集積を生かし本来の都市港湾の方向に向かって再生整備が行なわれる必要がある。都市港湾の機能を整備するということは、すなわち管理・商業・生活機能をも持たせることである。現在の港湾整備は、臨港区域内に定められており、この方向への発展が阻害されている。従って港湾の発展という立場からみれば将来においては、臨港区域の見直しと沿岸域一帯にわたった港湾計画が立てられねばならないのである。

